

# TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2003年12月調査 —

2004年1月28日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは39.2、再び改善幅が拡大

(調査対象2万1,680社、有効回答企業1万1,440社、回答率52.8%)

2003年12月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.7ポイント増の39.2となり、2003年2月以降11カ月連続の改善となった。前月の11月調査では改善幅が0.1ポイントまで縮小し、一時的に減速感が見られたが、再び改善幅は拡大した。

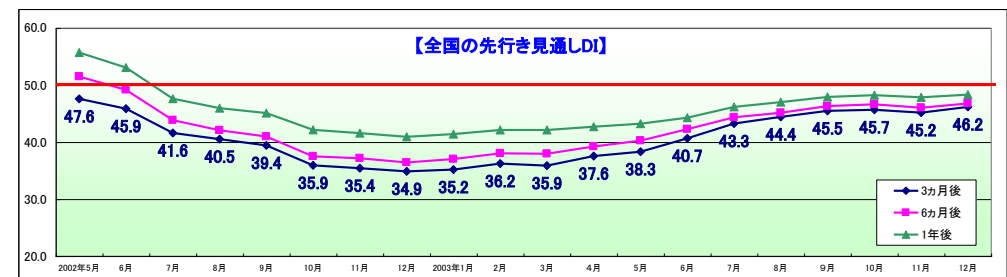
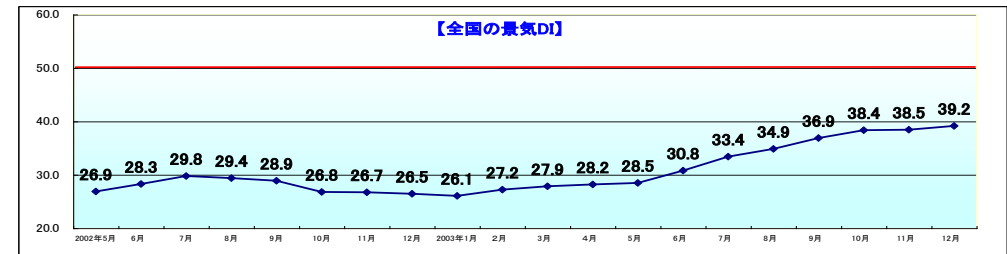
また、先行き見通しについても、3カ月後、6カ月後、1年後すべてで前月より改善。11月はともに悪化に転じていたが、再び明るい見方が広がった。

11月に景気DIの改善幅が伸び悩んだのは、政府の懸命な介入にも拘らず対ドルでの円高進行に歯止めがかからないことや、足利銀行の一時国有化で地域経済の地盤沈下が改めてクローズアップされたことが背景にある。また、世界各地でのテロ続発による地政学リスクの高まりによって、国内経済の牽引役である外需への期待が一時的に弱まったうえ、イラクへの自衛隊派遣決定により国内でもテロ不安が高まったことが、景況マインドを停滞させる一因となった。

しかし12月に入って、世界経済の回復期待が根強いことや、売り上げDIや設備稼働率DIなどの改善に見られるように企業業績は着実に回復。米・欧・仏などの堅調な株式市場を受け、日経平均株価が2003年末に1万676円まで回復したことなども、景気DIの改善幅拡大につながった。

こうした国内企業の業績や世界経済の回復を背景に、政府は1月の月例経済報告で景気の基調判断をこれまでの「持ち直している」から2カ月ぶりに上方修正し、3年ぶりに「回復」という表現を盛り込んで事実上の景気回復宣言を行った。

しかし、景気DIを規模別、地域別、業界別に見ると、依然として中小企業および地方圏の景況感は停滞。業界間でも景況感格差が拡大する傾向にあり、大都市圏における製造業などの一部の業界大手しか景況感に回復が見られないのが実態だ。また、同時に行った「地域金融機関の今後の動向予測」調査で、中小企業や地域経済に対して地域金融機関の破綻リスクが高まっていることが浮き彫りになり、2005



年4月のペイオフ全面解禁を控え、金融機関の再編・淘汰が地域経済の浮揚への妨げになりかねない。

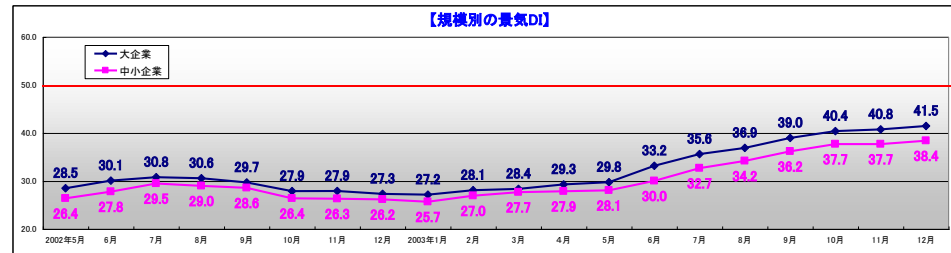
加えて、日銀が2月上旬のG7(先進7カ国財務省・中央銀行総裁会議)をにらみ1月20日に3兆円の追加金融緩和を決定したのは、円高へのリスクを憂慮していることの表れだ。さらに、国内へのテロ不安は払拭された訳ではなく、1月下旬以降にイラクへの自衛隊派遣が本格的に実施されるのを機に、再びテロへの不安が拡大する可能性が高い。

今後、景気DIが判断の分かれ目となる50ポイントを超えて回復するには、地域経済、中小企業、建設などの不況業界に業況回復の道筋が見えることや、先述した多くのリスクが払拭されることが不可欠なのは言うまでもない。これらが解決しない限り、景況感は外需に依存した形での緩やかな回復にとどまるものと思われる。

## 規模別:大企業(41.5)、中小企業(38.4)、いずれも前月比0.7ポイント改善

規模別では、大企業は41.5で前月比0.7ポイント増、中小企業は38.4で同0.7ポイント増。大企業は11カ月連続の改善で、中小企業も2カ月ぶりに上昇した。

規模による格差は、改善幅が同一だったため前月と同様3.1ポイントとなり、集計開始の2002年5月以降で2003年6月(3.2ポイント)に次ぐ2番目と依然高水準が続いている。

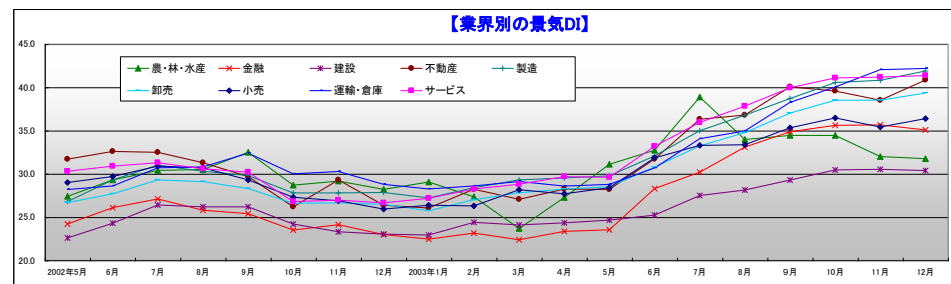


## 業界別:10業界中7業界で前月比改善、業界間格差は一層拡大

業界別では、10業界中7業界で前月より改善したものの、「農・林・水産」(31.8)、「金融」(35.1)、「建設」(30.4)の3業界で悪化した。

「不動産」(40.9)は前月比2.4ポイント増と10業界中で最大の改善幅となり、全体を牽引している「製造」(41.9)、「運輸・倉庫」(42.2)、「サービス」(41.4)とともに40ポイント台となった。

一方、悪化した3業界はいずれも全体平均(39.2)を下回る低水準が続く業界で、業界間格差はますます広がっている。



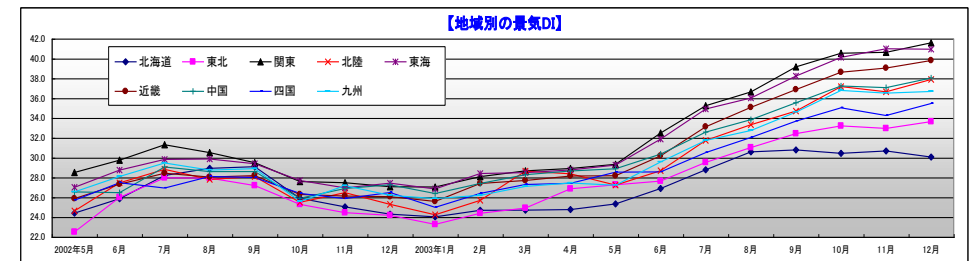
## 地域別:9地域中7地域で前月比改善、地域間格差が顕著

地域別では、9地域中7地域で前月より改善したものの、「北海道」(30.1)と「東海」(40.9)の2地域は悪化した。

特に、「関東」(41.6)をはじめ4地域では1ポイント以上の改善幅となった。これにより、2カ月ぶりに「関東」が「東海」を抜いて9地域中の最高水準となった。また、「東海」は前月比0.1ポイント悪化したとはいえ依然として40ポイントを上回る水準なうえ、前月比0.7ポイント改善した「近畿」(39.8)も全国平均(39.2)を上回っており、引き続き大都市圏が全体の景況感を押し上げる結果となっている。

一方、そのほかの地方圏はいずれも依然として全国平均を下回る水準であった。なかでも「北海道」(30.1)は前月比0.6ポイント悪化し、2003年3月以降10カ月連続して9地域中の最低水準となっている。

この結果、最低の「北海道」と最高の「関東」との差は11.5ポイントに達し、集計開始の2002年5月以降で最大だった前月(10.3ポイント)より拡大、大都市圏と地方圏との景況感格差がますます顕著となっている。



## 景気ウォッチング

### 地域金融機関の今後の動向予測

#### 中小企業の8割近くが地域金融機関と取引、

#### うち6割以上がメインバンクとしての位置付け

地域金融機関との取引の有無について尋ねた結果、「取引がある」企業は1万1,440社中8,454社、全体の73.9%と約4社に3社を占めた。

なかでも、中小企業では77.6% (6,659社) と8割近くが地域金融機関と取引をしており、うち6割以上 (4,379社) がメインバンクとしての位置付けとなっている。

#### 地域金融機関との取引

( )内は構成比%、【 】は「取引あり」に占める割合%

	取引あり			取引なし	分からない/ 不回答	合計
	メイン	準メイン以下				
大企業	1,795 (62.9)	822 [45.8]	973 [54.2]	826 (28.9)	235 (8.2)	2,856 (100.0)
中小企業	6,659 (77.6)	4,379 [65.8]	2,280 [34.2]	1,597 (18.6)	328 (3.8)	8,584 (100.0)
合計	8,454 (73.9)	5,201 [61.5]	3,253 [38.5]	2,423 (21.2)	563 (4.9)	11,440 (100.0)

中小企業と地域金融機関の蜜月関係が改めて浮き彫りとなった。

#### 半数以上が地銀・第2地銀の「再編」を予想、5社に1社は「破綻」を懸念 特に「北海道」、「九州」で再編・破綻を予想する企業が目立つ

地域金融機関と取引がある企業8,454社に対し、取引行について今後の再編・破綻の可能性を尋ねた結果、地銀・第2地銀については、「分からない/不回答」企業を除く7,161社中3,910社 (構成比54.6%)、半数以上が「再編はある」と回答。また、そのうち1,405社、全体の19.6%は「再編だけでなく破綻もありうる」との見解を示しており、約5社に1社は取引している地銀・第2地銀の破綻を懸念していることが明らかとなった。

また、信用金庫や信用組合などそのほかの地域金融機関については、同4,738社中3,223社 (同68.0%) が「再編はある」と回答し、そのうち1,456社、全体の30.7%が「破綻」を懸念していることが判明。再編や破綻を予想する企業の割合はいずれも地銀・第2地銀の場合を上回っており、中小の地域金融機関の再編・淘汰の方がより現実味があるようだ。

この結果、取引している地域金融機関が今後、再編されると見ている企業が過半数を超え、破綻までを予想する企業も業態によって2~3割と乖離があるが高水準となっており、金融不安が未だ払拭されていないことを示唆する結果となっている。

#### 取引している地域金融機関の再編・破綻の可能性

	あると思う	構成比%	ないと思う	構成比%	合計	構成比%
地銀・第2地銀	3,910 (1,405)	54.6 (19.6)	3,251	45.4	7,161	100.0
その他	3,223 (1,456)	68.0 (30.7)	1,515	32.0	4,738	100.0

※( )内は、うち「破綻もあると思う」と回答した企業数、構成比

※地域金融機関との取引がない企業、および「分からない/不回答」企業を除く

これを地域別に見ると、地銀・第2地銀について「再編はある」と回答した企業の割合が最も高かったのは「北海道」の71.6% (322社) で、「九州」の62.7% (446社) がこれに続いている。この2地域は、地域金融機関の数が多い「関東」(56.9%、1,351社) や「近畿」(55.2%、575社) を大きく上回っている。

また、そのなかで「破綻もありうる」とした企業の割合も、「北海道」(21.1%、95社) が「関東」(25.9%、615社)、「近畿」(23.2%、242社) に次いで高く、20%を超えている。その他の地域金融機関の場合でも、ほぼ同様な結果が見て取れる。

一方、「四国」と「中国」は再編・破綻ともにほかの地域より「ある」と予想する割合が低く、地域金融機関に淘汰の波が押し寄せると考える企業は少ない。地域によって大きく乖離が見られる結果となった。

#### 再編・破綻の可能性の地域別分布 (地銀・第2地銀)

	あると思う	構成比%	ないと思う	構成比%	合計	構成比%
北海道	322 ( 95)	71.6 (21.1)	128	28.4	450	100.0
東北	278 ( 72)	49.7 (12.9)	281	50.3	559	100.0
関東	1,351 ( 615)	56.9 (25.9)	1,024	43.1	2,375	100.0
北陸	226 ( 63)	55.7 (15.5)	180	44.3	406	100.0
東海	348 ( 102)	47.5 (13.9)	385	52.5	733	100.0
近畿	575 ( 242)	55.2 (23.2)	466	44.8	1,041	100.0
中国	281 ( 63)	46.1 (10.3)	329	53.9	610	100.0
四国	83 ( 15)	30.1 ( 5.4)	193	69.9	276	100.0
九州	446 ( 138)	62.7 (19.4)	265	37.3	711	100.0
合計	3,910 (1,405)	54.6 (19.6)	3,251	45.4	7,161	100.0

#### 再編・破綻の可能性の地域別分布 (その他の地域金融機関)

	あると思う	構成比%	ないと思う	構成比%	合計	構成比%
北海道	213 ( 85)	69.4 (27.7)	94	30.6	307	100.0
東北	203 ( 88)	66.3 (28.8)	103	33.7	306	100.0
関東	1,205 ( 599)	70.6 (35.1)	501	29.4	1,706	100.0
北陸	165 ( 63)	68.8 (26.3)	75	31.3	240	100.0
東海	316 ( 120)	63.2 (24.0)	184	36.8	500	100.0
近畿	525 ( 243)	68.7 (31.8)	239	31.3	764	100.0
中国	229 ( 86)	61.4 (23.1)	144	38.6	373	100.0
四国	63 ( 25)	48.1 (19.1)	68	51.9	131	100.0
九州	304 ( 147)	74.0 (35.8)	107	26.0	411	100.0
合計	3,223 (1,456)	68.0 (30.7)	1,515	32.0	4,738	100.0

※( )内は、うち「破綻もあると思う」と回答した企業数、構成比

※地域金融機関との取引がない企業、および「分からない/不回答」企業を除く

## 企業が懸念する地域金融機関破綻による「資金調達の悪化」、「信用面の悪化」

次に、取引している金融機関が万が一破綻した場合の影響について尋ねた。その結果、最も多かったのは「資金調達の悪化」で3,734社、全体の44.2%を占めた（複数回答、以下同）。

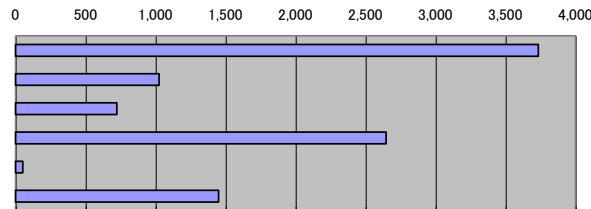
また、取引金融機関の破綻による「信用面の悪化」も1,025社、同12.1%に達した。「その他の悪影響」は724社、同8.6%であったが、大半は地場の金融機関の破綻に伴う地域経済の悪化や、取引先の倒産による回収不能、売り上げ減少を指摘している。

一方、「ほとんど悪影響なし」と回答した企業は2,647社、同31.3%と約3社に1社に過ぎず、悪影響を受ける企業よりも少なかった。地域金融機関が破綻した場合、融資先企業へ与える影響は小さくないことを裏付けており、中小企業や地域経済に対して地域金融機関の破綻リスクが高まっていることが浮き彫りになっている。

なお、一部の企業は「好影響がある」と回答したが、具体的には「地域金融機関より都銀の方がサービスが良く、新規に取引ができる」（中国ブロック、一般機械修理業）というようなサービス面への批判や、「自社の業界の再編・淘汰が進み、ライバル会社が減る」（九州ブロック、建設石材製品卸売業）などが目立った。

地域金融機関破綻による影響（複数回答）

影響	社数	構成比%
資金調達の悪化	3,734	44.2
信用面の悪化	1,025	12.1
その他の悪影響	724	8.6
ほとんど悪影響なし	2,647	31.3
逆に好影響がある	51	0.6
分からない/不回答	1,450	17.2

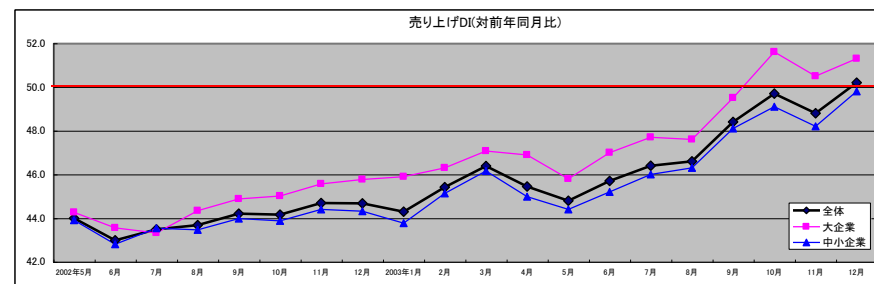


## 参考

### 売り上げDI

**前年同月実績との比較で50.2、前月比1.4ポイント増、  
集計開始以来初めて判断の分かれ目となる50ポイントを上回る**

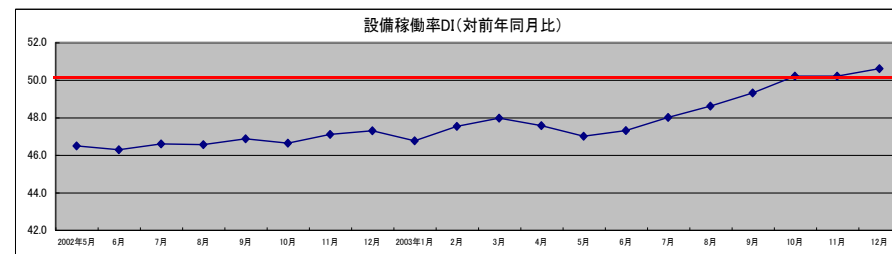
売り上げDIは前年同月実績との比較で50.2となり、前月比1.4ポイント増と2カ月ぶりに改善、集計開始の2002年5月以来初めて判断の分かれ目となる50ポイントを上回った。また、前月実績との比較でも52.1と同2.2ポイント増で50ポイントを超えており、売り上げの回復傾向が顕著になっている。



### 設備稼働率DI

**対前年同月比で50.6、前月比0.4ポイント改善、  
3カ月連続して判断の分かれ目となる50ポイントを上回る**

企業の設備稼働率DIは、対前年同月比で50.6となり、前月比0.4ポイント改善した。3カ月連続して判断の分かれ目となる50ポイントを上回っており、設備稼働率の改善が鮮明となっている。







## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万1,680社、有効回答企業1万1,440社、回答率52.8%)

#### (1) 地域

北海道	588	近畿	1,757
東北	753	中国	763
関東	4,793	四国	359
北陸	501	九州	908
東海	1,018	合計	11,440

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	32		飲食料品小売業	76
金融	142		繊維・繊維製品・服飾品小売業	49
建設	1,378		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	215		家具類小売業	13
製造 (3,286)	飲食料品・飼料製造	422	家電・情報機器小売業	63
	繊維・繊維製品・服飾品製造	151	自動車・同部品小売業	55
	建材・家具・窯業・土石製品製造	326	専門商品小売業	134
	パルプ・紙・紙加工品製造業	114	各種商品小売業	85
	出版・印刷	239	その他の小売業	11
	化学品製造	400	運輸・倉庫	365
	鉄鋼・非鉄・鋳業	492	飲食店	33
	機械製造	453	郵便業、電気通信業	11
	電気機械製造	414	電気・ガス・水道・熱供給業	12
	輸送用機械・器具製造	77	リース・賃貸業	177
精密機械・医療機械・器具製造	85	旅館・ホテル	28	
その他製造	113	娯楽サービス	58	
卸売 (4,007)	飲食料品卸売業	459	放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	278	メンテナンス・警備・検査業	133
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	530	広告関連業	181
	紙類・文具・書籍卸売業	140	情報サービス業	392
	化学品卸売業	373	人材派遣・紹介業	37
	再生资源卸売業	15	専門サービス業	183
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	425	医療・福祉・保健衛生業	62
	機械・器具卸売業	1,271	教育サービス業	16
	その他の卸売業	516	その他サービス業	138
			その他	23
		合計	11,440	

#### (3) 規模

大企業	2,856
中小企業	8,584
合計	11,440

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・地域金融機関の今後の動向予測

### 3. 調査時期・方式

2003年12月25日～2004年1月14日(インターネットを利用したWeb調査方式)

## DI(景気動向指数)について

### ■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が半断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

\* その他の業種には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

\*\*サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類しサービス業に分類される業種が該当する。